

## 教育ネットワークセンター事業概要 (2012年度)

教育ネットワークセンター(以下「センター」)は、現代社会のニーズに応えるプロジェクト研究や教育問題に関する支援事業、国際交流の推進、研究・教育の支援を主な目的として、教育ネットワーク研究室(2000年度設置)を改組、拡充する形で2006年12月20日に設立された。センターでは、研究プロジェクト部門、地域教育支援部門、国際交流部門、研究・教育支援部門の4つの部門を設け、広く社会とのネットワークの形成を図りながら、教育に関する諸問題の解決に向けた研究・支援事業を実施している<sup>(1)</sup>。以下、部門別に今年度の事業の概略を記す。



2012年度版パンフレット

### 1. 研究プロジェクト部門

研究プロジェクト部門は、これまで研究科で蓄積されてきた理論的・基礎的研究を基盤としながら、現代社会が抱える教育に関する諸問題の解決に資する企画研究を実施するとともに、学際的なプロジェクト研究の推進を支援することを目的としている。

#### ①プロジェクト研究(公募研究)

支援の対象となる研究は、これまでに教員が積み重ねてきた理論的・基礎的研究の成果を基盤としながら、国内外の研究者と連携して、現代社会における教育に関連した諸問題の解決に資するような研究である。今年度は、下表に示す2件の研究課題が採択され、助成が行なわれた。

#### プロジェクト研究(公募研究)(2012年度)

研究代表	研究課題
青木 栄一(准教授)	学校と地域の関係に関する公共政策学的研究 —日本・英国・韓国の比較分析—
李 仁子(准教授)	韓国における子どもの教育環境に関する調査研究

#### ②大学院生プロジェクト型共同研究

本事業は、文部科学省大学院教育改革支援プログラム「実践指向型教育専門職の養成プログラム」(2007~2009年度)の中で行なわれた「大学院生中心プロジェクト型

共同研究」を発展させるため、一昨年度より「大学院生プロジェクト型共同研究」として引き続き実施しているものである。研究科長裁量経費から研究補助が行なわれ、今年度は以下の3件が補助対象となった。研究成果に関する報告会（2013年3月12日）を開催し、研究科長、センター長をはじめとする参加者によって活発な質疑、討論が行なわれた。

**大学院生プロジェクト型共同研究（2012年度）**

研究代表	研究課題
佐藤 修哉（博士後期1年）	高校生のメンタルヘルスリテラシー向上を目的とした介入研究
兪 幬蘭（博士前期2年）	夫婦の葛藤解決方略に関する日韓比較
新川 壯光（博士後期1年）	カリキュラムに対する捉え方の多様性に関する研究 —「表現力」概念における学習指導要領・教師・生徒の捉え方の違いに注目して—



大学院生プロジェクト型共同研究成果報告会

**2. 地域教育支援部門**

地域教育支援部門は、教育問題に関する支援事業およびこれに関連する研究の推進にかかわる事業への支援を行なう部門である。①コンサルテーション事業、②ボランティア事業、③生涯学習支援事業、④社会教育主事講習実施支援、⑤教育指導者講座支援のほか、昨年度より加わった⑥東日本大震災特別支援事業、⑦震災子ども支援室の7つの枠が設けられ、支援が行なわれた。

**①コンサルテーション事業支援**

ここでのコンサルテーション事業とは、研究科の教員および学生が行なっている地域住民や教育専門職者を対象とした相談事業のことである。今年度は下表の6事業が支援の対象となった。

## コンサルテーション事業（2012年度）

事業代表	事業名
川住隆一（教授）	重複障害児・者コミュニケーション支援
本郷一夫（教授）	水曜教室
工藤与志文（教授）	木曜会
田中真理（教授）	発達相談
小泉祥一（教授）	教育実践・教育経営サポート事業
清水禎文（助教）	学校教育の評価分析支援事業

## ② ボランティア事業支援

東北大学全学の規模でボランティアを募り活動している「東北大学学校ボランティア」<sup>(2)</sup>（顧問：熊谷龍一）への事業支援である。当ボランティア団体の活動については研究科・学部と仙台市および宮城県の教育委員会との間で協定書が締結されており（仙台市教育委員会と2004年2月20日、宮城県教育委員会と同年3月30日に締結）、学生の学校参加による地域教育の活性化と学生自身の社会的成長をはかることを目的とし、小・中・高校で教科学習の補助や課外活動の運営サポートを行なっている。

## ③ 生涯学習支援事業支援

知的障害者および大学生を対象とした東北大学オープンカレッジ「杜のまなびや」の事業に対する支援である。「杜のまなびや」は2006年に開講されたもので、2010年度よりセンターの支援対象事業となった。

## ④ 社会教育主事講習実施支援

文部科学省の委嘱によって研究科が毎年実施している東北大学社会教育主事講習の実施支援である。本講習は、社会教育主事の職務を遂行するための専門的知識・技能を習得、及び社会教育主事資格の付与を目的とするものであり、センターでは講習における演習の実施支援を行なっている。

## ⑤ 東北大学教育指導者講座支援

東北大学指導者講座は、教育指導者に必要な専門的教養を与え、学校教育の充実に資することを目的とするもので、宿泊型の短期集中講座である。宮城県内の幼・小・中・高を中心として、毎年約70名の受講者を受け入れている。

## ⑤ 東日本大震災特別支援事業

東日本大震災に関わる支援事業への支援である。この事業は2011年度より開始されたものであり、今年度も継続して支援を行なうこととなった。今年度は下記の2件について補助金支給等の支援を行なった。

## 東日本大震災特別支援事業（2012年度）

事業代表	事業名
田中 真理（教授）	震災遺児、被災児童生徒への生活・学習支援
石井山竜平（准教授）	被災児童生徒への「食」を通じた心の支援

### ⑥震災子ども支援室

震災子ども支援室は、東日本大震災で親を失った子どもたちの心のケアを行なうため、昨年度センター内に設置されたものである。現在、室長のほか3名の専門の相談員の体制で、10年間で最短の目安とした長期にわたるケアを行なっている。

## 3. 国際交流部門

国際交流部門は、研究・教育に関する国際的なネットワークを形成するとともに、教育科学研究における世界的な学術拠点形成をめざして、シンポジウム等の企画および実施、留学生支援などの事業を行なう部門である。また、昨年度からは「アジア共同学位開発プロジェクト」<sup>(3)</sup>が実施され、東アジア諸国の大学との共同学位プログラム開発に向けて取り組んでいる。

### ①学術交流協定とそれに関連した研究交流

研究科は、東アジアを中心とした海外の諸大学との学術的な交流を推進してきた。下表はこれまでに研究科が部局間の学術交流協定を締結した協定校一覧である。今年度は新たに国立政治大学教育学院との学術交流協定が締結され、2012年9月3日に調印式が行なわれた。

#### 教育学研究科による部局間学術交流協定校（2013年3月現在）

学術交流協定校名	国・地域名	締結年月日
ロンドン大学インスティテュート・オブ・エデュケーション	イギリス	1999年4月26日
北京大学日本研究センター	中国	1999年5月18日
明知大学校社会教育大学院	韓国	2000年3月17日
延世大学教育科学大学	韓国	2001年1月16日
ヨーク大学教育学部	イギリス	2005年2月4日
台東大学師範学院	台湾	2008年12月5日
又松（ウソン）大学校保健福祉学部	韓国	2010年4月23日
南京師範大学教育科学学院	中国	2010年11月25日
国立台湾師範大学教育学院	台湾	2011年3月4日
高麗大学校師範大学	韓国	2011年12月10日
国立政治大学教育学院	台湾	2012年9月3日

### ②留学生支援ほか

研究・教育の国際化が求められている現在、留学生の研究・教育環境をさらに整備することが求められている。センターでは、多言語（韓国語、中国語・簡体字、中国語・繁体字、モンゴル語、英語）による学生便覧、リーフレットの作成、および研究科 Web サイト<sup>(4)</sup>の運用を継続事業として行なうとともに、研究科の留学生を対象とした留学生懇談会（2013年3月12日）を開催し、留学生が抱える課題を把握するとともに留学生支援の実質化の方策について検討した。



留学生懇談会 (2013/3/12)



多言語学生便覧・韓国語版と中文版(簡体字)

#### 4. 研究・教育支援部門

研究・教育支援部門は、教員や学生が研究・教育活動のいっそうの充実を図ることができるよう環境を整備し、それを維持発展させていくことを目的としている。

##### ①コンピュータ実習室の運用

研究科・学部における教育支援を主な目的としてコンピュータ実習室を運用している。30台のWindowsパソコンには、SPSSやMAXQDAなどデータ分析のためのソフトウェアがインストールされており、プロジェクタと大型スクリーン、プリンタ(3台)とともに授業や講習会、学生の学習・研究に活用されている。今年度は新たに統計解析ソフトRを導入し、それに伴って利用講習会(2013年3月7日、講師は本研究科大学院生の濱本真一氏)を開催した。コンピュータ実習室では、学生の学習・研究支援のため、2010年度より利用時間を延長しており、授業の開講期間中は9時から20時30分まで(12月3日～1月9日は22時まで)の利用が可能となっている。

##### ②学生の研究・学習・談話スペースの整備

図書室、自習室、コンピュータ実習室が位置するフロアの整備を行ない、特に学部3・4年生の利用が多いこのフロア全体で、学生の研究・学習・談話のために102席を確保している。今年度は、リフレッシュ・スペース(20席)、自習室(40席)、コンピュータ実習室(30席)の備品整備を行ない、研究・学習環境の充実をはかった。

##### ③コンピュータ制御室の運用

コンピュータ制御室では、研究科LAN運用のための基幹サーバおよび研究・教育に関するサービス提供のためのサーバの運用、その他研究・教育活動や広報活動にも活用される研究科Webサイトの管理運用を行なっている。今年度はアクセスポイントの増設など研究科内における無線LAN環境の拡充をはかった。また、電波の届きにくい場所に関しては、試験的に無線LAN中継器(2013年3月時点で2台)を設置することで対応している。



研究科Webサイト <http://www.sed.tohoku.ac.jp>

リフレッシュ・スペース

\* \* \*

今年度のスタッフは、センター長が上埜高志教授、副センター長が谷口和也准教授、センター員が内藤隆史助教であり、教育研究支援者として佐藤誠子、鳶島修治（2012年11月から）の2名が配置された。

センターの運営委員会は、委員長が上埜高志教授（センター長）、副委員長が谷口和也准教授（副センター長）、委員が加藤道代教授、青木栄一准教授、熊谷龍一准教授、専門委員が清水禎文助教という6名によって構成された。

**注**

- (1) 教育ネットワーク研究室設置以降の経緯については、丸山和昭 「教育ネットワークセンターの歩み」東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』第10号 2010.3 pp143-163を参照。センターのWebサイトは <http://www.sed.tohoku.ac.jp/lab/edunet/>。
- (2) 東北大学学校ボランティアのWebサイトは <http://www.sed.tohoku.ac.jp/volunteer/>。
- (3) アジア共同学位開発プロジェクトのWebサイトは <http://www.sed.tohoku.ac.jp/~ajp/>。
- (4) 各言語サイトのURLは次の通り。

- 韓国語 <http://www.sed.tohoku.ac.jp/~korean/>
- 中国語(簡) <http://www.sed.tohoku.ac.jp/~s-chinese/>
- 中国語(繁) <http://www.sed.tohoku.ac.jp/~t-chinese/>
- モンゴル語 <http://www.sed.tohoku.ac.jp/~mongolian/>
- 英語 <http://www.sed.tohoku.ac.jp/~english/>

(佐藤誠子・鳶島修治)